

コミュニティ・スポーツの社会的機能について

— コミュニティ形成に果たす役割の検討 —

海老原 修* 江橋 慎四郎**

A Study on the Social Functions of Community Sports

— analysis of community reorganization process through sports —

OSAMU EBIHARA and SHINSHIRO EBASHI

The purpose of this study is to analysis the social functions of community sports. Then the first hypothesis is that community sports promote to re-organize community. The second hypothesis is that among three areas included social characteristics, which are urban, sprawling, and rural areas, the social functions are the most influential in sprawling area, in rural district this functions are less influential.

Summary

1. 40% - 30% participants in sports and recreational programmes had more familiar social-interactions and more intensive community sentiment. Also after participation in the programmes, they began to take part in variable social-events in community.
2. The social functions of community sports are the most influential in urban area. In rural area this functions are less influential.

緒言

コミュニティ・スポーツは、コミュニティとスポーツを結びつけた日本的造語である。この言葉が政府刊行書に出たのは、経済企画庁「経済社会基本計画—活力ある福祉社会のために」¹⁾のなかであった。そこには、「スポーツ活動は増大する余暇を楽しみながら、人間本来の活動力を取り戻すという現代不可欠の要素である」として、そのためには、日常生活圏の中に、「身近かにかつ手軽

に利用できる」 「コミュニティ・スポーツ施設の整備を進める。」と記述されている。そして、このスポーツ活動には、「地域住民相互の接触を深め、新しい時代に合致したコミュニティ活動の場の形成に貢献すること」が期待されていた。この文書を受けて翌年には、「コミュニティ・スポーツ施設整備計画調査報告書」²⁾が作成された。この報告書の「コミュニティ・スポーツの理念」では、コミュニティ・スポーツをコミュニティという生活の場に立脚した広義のスポーツと定義付けし、そのコミュニティ

* 東京大学大学院

** 東京大学教育学部

とは、かつての村落共同体が都市化とともに否定され、それに対して新しいタイプのものであり、生活環境施設の体系としての地域性と生活の充実を目標とする市民・地域住民の自主的な集団活動を契機とした連帯性によって支えられるものである。そして、そのコミュニティは、現代文明社会における人間性回復のとりでとしての機能が大きく期待されるものであった。従って、コミュニティ・スポーツには、スポーツ活動を通じた地域住民の相互活動に伴う集団的な喜びとして体感し、それによって連帯感を高揚し、生き生きしたまちづくりを目指すムーヴメントにまで高められるような配慮が必要であり、健康で明るく楽しいまちづくりを目指すムーヴメントに貢献し、福祉の拡大と人間性の回復を生活環境全体におし広げてゆく契機となることを期待されているのであった。

このようなコミュニティ・スポーツの背景には、資源開発中心主義→工業開発中心主義→地域格差是正主義→過密・過疎対策→大規模プロジェクト主義³⁾という段階を歩んできた日本の高度経済成長が、その副次産物としての激しい地域変動やそれに伴った数多くの社会問題があった。例えば、農漁業や中小商工業などの地場産業は、破壊的な影響を受け、地価の高騰、物価の上昇は、地域住民の経済生活を困難なものとし、住宅、通勤、通学難や交通問題を主体とする都市問題、人口の急減と高齢化で支え切れなくなった地域社会の過疎問題、そして各種の公害と自然破壊を生むのであった。すなわち、1960年代から1970年代前半にかけての高度経済成長と産業構造の高度化、高次化は、地域社会を激しい都市化の波に巻き込むとともに、地域発展上の格差や過密・過疎といった地域問題を生起させた。このような状況のなかで、地域社会の人々は、既存の伝統的、牧歌的な地域連帯すなわち共同体的な秩序を喪って孤立してゆく傾向にあった。これに対処すべく政府は、「コミュニティ生活の場における人間性の回復」⁴⁾を刊行したのである。そこには、コミュニティ形成におけるリーダーの役割、コミュニティ形成の努力を支援し成果あるものとするための行政面における対応の必要性、コミュニティ活動を成果あるものとするための充実したコミュニティ活動

内容をもつことの三点の重要性を提起するのであった。

このような背景をもってコミュニティやそれに伴ったコミュニティ・スポーツが、盛んに取り上げられるようになったのは、昭和49年以降の安定政策主義⁵⁾の段階に入ってからといえよう。コミュニティ・スポーツへの期待が、「町づくり」「街づくり」という地域形成への貢献、寄与であり、その主体は、「住民参加」、「自発的なスポーツ活動」を標榜としていたにもかかわらず、コミュニティ・スポーツの研究の多くのものが、社会体育行政との関連のもとに展開された施設、組織、指導者、財政などに主眼点が置かれているのである。そして、住民主体の生き生きしたコミュニティ形成に働きかけるスポーツ・レクリエーション活動に関する研究は数少ない。すなわち、コミュニティとスポーツの関連性に着目した研究の多くが、従来の社会体育論・社会体育領域論の領域にとどまり、構造・機能論に関して言及されていない。

研究目的

本研究では、一定の範囲をもつ地域社会において展開されるスポーツ活動が、地域社会にとっていかなる社会的機能を果たしているかを検討するものである。すなわち、スポーツ参加することで、地域住民の日常生活上の変容を究明するものである。

また、地域社会におけるスポーツ活動の社会的機能は、その地域社会の社会的特質によって規定されていると考えられるが、本研究では、市街部、周辺部、農村部の三つの地域社会について、比較検討することを研究目的とした。この目的を究明するために、以下に示す二点の仮説を想定した。

(1) コミュニティ・スポーツは、コミュニティ形成の一翼を担う。

(2) コミュニティ・スポーツによって果たされる地域社会への社会的機能は、地域社会ごとに異なり、それは、周辺部で最も強く機能し、農村部では、比較的弱い。

研究方法

1. 調査対象地の選定

長野県上田市は、千曲川中流に発達した上田盆地の中心都市で、長野県東部に位置している。上田市は、人口10万強の地方都市にもかかわらず、初等教育機関から高等教育機関というあらゆる学校教育機関を持っており、また、豊富な社会教育機関やその類似施設を備えている。さらに、上田市が、一つの定住圏域としてのまとまりを持っている地方都市である。以上のような三点より、調査対象地として、長野県上田市を選定した。

2. 範囲の設定

コミュニティ研究において、松原治郎は、「コミュニティ形成の意義は、本来同じ特性や考え方を持つ人々だけが、作り上げるといふところにあるよりは、むしろ階層や利害や価値について多様な人々が、この一点に関しては共通の行動に立ち上げられるといったところにあり、そうだとすれば、異質な人々が、これを機会に交わり合い、さらに或る結束機関に求心的に向かおうとする運動を促すような形の範囲設定が求められてよい。」⁶⁾と述べるように、範囲の設定は、スポーツ活動という

地域住民の共通の関心の具現化された運動としてのコミュニティ・スポーツにおいても、基本的かつ重要な問題と考えられる。

図-1は、上田市の北東部(千曲川以北)の拡大したものである。図中には、小学校、中学校、社会体育・スポーツ関係施設、公民館をプロットし、また、太い実線は中学校通学区界、細い実線は小学校通学区界である。さらに、同心円型の実線は、信越本線上田駅を中心点としたもので、中心から約1.5 km以内の地域は、主要駅、商店街群、市役所、電話局、郵便局など中枢機関の集中した旧市街部であり、また、その周辺3 km以内程度は、住宅街となっている。そして、さらにその周辺は農村部となっており、特に、神科・豊殿地区は兼業・専業農家が、他地区に比べて多いことが報告されている。⁷⁾すなわち、上田市の北東部が同心円型の都市構造を有していると考えられる。

この市街部、周辺部、農村部という社会的特質を包括的に持っていると考えられる地区より、具

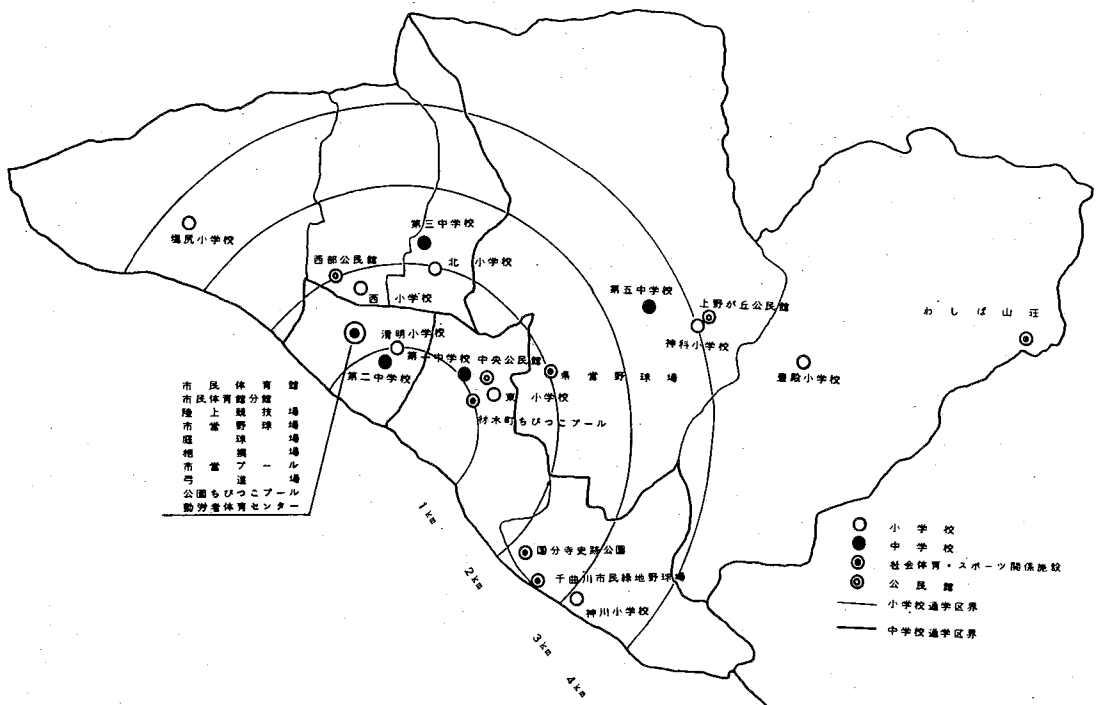


図 1 上田市北東部の体育・スポーツ施設

体的な調査対象地域をそれぞれ抽出することにした。この際の範囲設定が第一の問題点である。松原治郎は、「コミュニティ形成論ではほぼ共通の認識となっているのは、伝統的な地域結合の範囲であった町内会、部落会（自治会）のそれより広く、かつまた市町村といった行政区域よりは狭い範囲として、小学校区もしくは中学校区、ないしそれに準ずる拡がりである。」⁹⁾と指摘しており、これはコミュニティ・スポーツの研究においても、同様の傾向にある。

従って、本研究の調査対象地域は、市街部からは、清明小学校、東小学校の両小学校通学区界、周辺部からは、西小学校、北小学校の両小学校区界、農村部からは、神科小学校、豊殿小学校の両小学校区界（第5中学校通学区界に一致）を設定した。この設定理由としては、（1）小学校・中学校の体育・スポーツ施設を共有している点、（2）市街部の中央公民館、周辺部の西部公民館、農村部の上野が丘公民館と、公民館を共通し、かつまた、公民館区域と学校区がほぼ一致している点、（3）この学校や公民館を中心に一つのまとまった地域を形成をしている点の三点を挙げる事ができる。

3. 研究方法

この設定範囲内には、市街部：24自治会、周辺部：22自治会、農村部：30自治会と、下位行政レベルが構成されており、それぞれの区域より2自治会を無作為に抽出した。調査対象者は、自治会々員もしくはそれに準ずる成人であり、その有効回答者数を表-1に示した。なお、昭和53年8月下旬には、当該地域の自治会々長、社会体育関係者、行政担当者に対して面接・聴き取り調査を予備調査として実施した。そして、自治会々長に対しては、昭和54年9月上旬～下旬に、郵送質問紙調査にて実施した。

表-1 調査対象者（有効回答数）

市街部		周辺部		農村部	
A自治会	B自治会	C自治会	D自治会	E自治会	F自治会
78人	168人	163人	133人	89人	77人
246人		296人		166人	

調査結果及び考察

先ず設定範囲内の地域住民スポーツ実施時の利用施設（表-2）と地域内スポーツ参加（図-2）を調査した。

表-2 スポーツ実施時の利用施設

(M.A.)

選択技/自治会	A	B	C	D	E	F	市街部	周辺部	農村部	総計
	(78)	(168)	(163)	(133)	(89)	(77)	(246)	(296)	(166)	(708)
1. 自宅周辺	46.9	49.1	53.4	46.6	56.2	58.4	48.4	50.3	57.2	51.3
2. 近所の広場	24.7	19.5	17.2	16.5	11.2	20.8	21.2	16.9	15.7	18.1
3. 道路	3.7	9.5	7.4	6.8	6.7	11.7	7.6	7.1	9.0	6.3
4. 小・中学校の体育施設	18.5	25.4	25.8	24.8	21.3	20.8	23.2	25.3	21.1	23.6
5. 公共社会体育施設	19.8	14.8	14.7	24.1	12.4	18.2	16.4	18.9	15.1	17.1
6. 職場の施設	1.2	9.5	13.5	21.8	11.2	14.3	6.8	17.2	12.7	12.5
7. 民間営利施設	7.4	5.9	7.4	5.3	1.1	0.0	6.4	6.4	0.6	5.1
8. 山・川などの施設	18.5	14.8	17.2	11.3	7.9	11.7	16.0	14.5	9.6	13.9

スポーツ実施時に利用する施設では、自宅周辺が、51.3%と圧倒的に高い数値を示しており、次いで、小・中学校の体育施設(23.6%)近所の広場(18.1%)、公共社会体育施設(17.1%)となっている。コミュニティ・スポーツの視点に立てば、ある程度整備された施設である、小・中学校の体育施設と公共社会体育施設が浮かび上がる。

小・中学校の体育施設と公共社会体育施設を利用頻度の視点より比較すると、前者の方が後者に比べて高い数値を示しており、また自治会においては、その利用頻度のばらつきが、前者の方が小さいことがわかる。これは、社会体育・スポーツ施設が図-1で示した通り市中央部に集中しているが、小・中学校の体育施設が、各地域に普遍的に存在しているためと思われる。すなわち、コミュニティ・スポーツの成立を支える社会的資源のハード面でのサービスは、学校体育施設がその要件を満たすと言える。従って、小・中学校の体育施設は、公共の社会体育・スポーツ施設に比べて、より地域社会に密着した施設と考えられる。

次に、設定範囲内でのスポーツ活動やスポーツ事業への地域住民の参加状況を示した。地域内スポーツ参加とは、この設定範囲内で展開される

スポーツ活動への参加を表わし、この範囲外のスポーツ参加は除外して考えた。

市街部、周辺部、農村部の設定範囲内では、それぞれの地域の公民館主催によるスポーツ事業や自治会内でのスポーツ活動が展開されており、ソフト面でのサービスは均等になされていると考えられる。

図-2に示す通り、農村部のF自治会、市街部のA自治会が高い参加頻度を示しているが、市街部、周辺部、農村部の三地域間での比較では有意な参加頻度の差は認められない。従って、自治会の間ではスポーツ参加に差はあるものの、地域間では、その差は認められず、ソフト面のサービスが均等になされていることを裏付けている。なお、有意差検定は、カイニ乗検定により、***は、0.1%水準の危険率を表わし、**は、1%、*は、5%を表わしている。

1. 友人の獲得

この地域内スポーツ参加者に対して、その後の日常生活上の交流や社会的事業への参加などについて調査を進めた。

スポーツ参加以後、新しく友人を得たと回答した者の頻度を図-3-1に示した。市街部のA、B

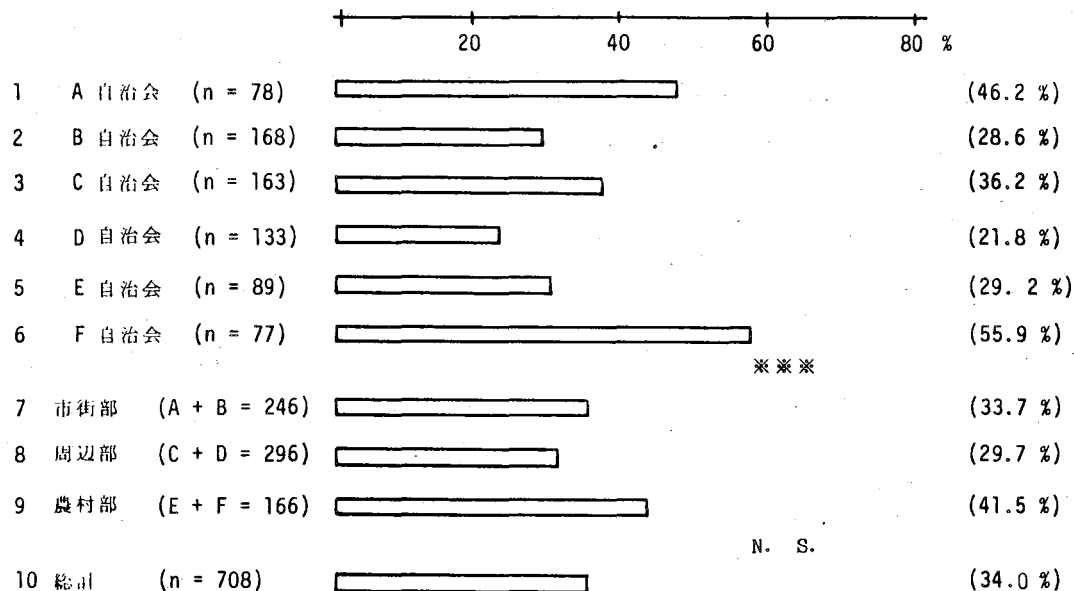


図-2 地域内スポーツ参加

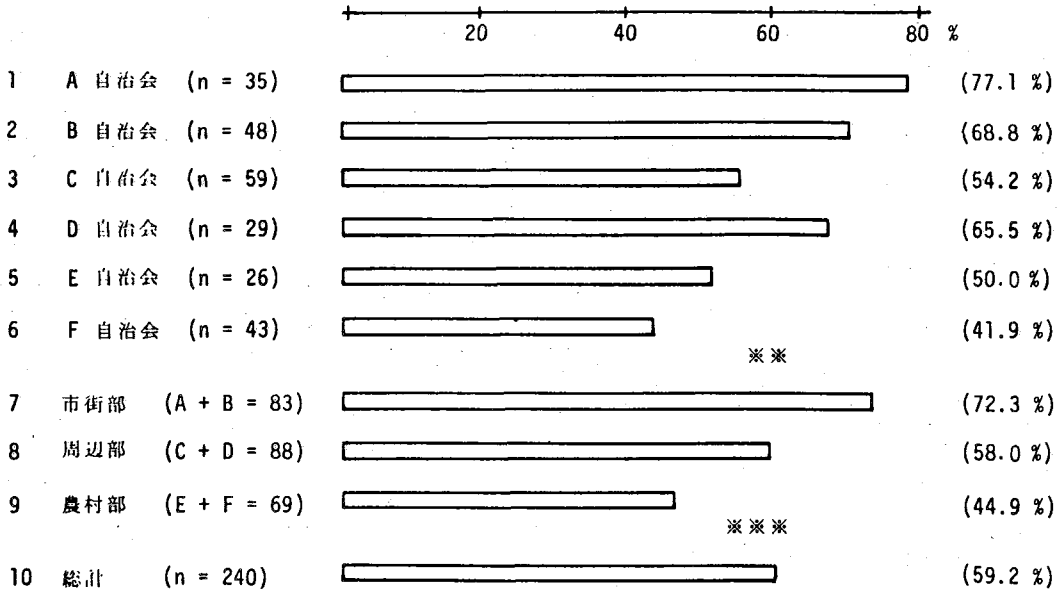


図-3-1 友人獲得

自治会が高い数値を示し、次いで、周辺部のD、C自治会が高くなっている。これらに比べて、農村部のF自治会が、41.9%と比較的低い数値を示している。この結果、市街部、周辺部、農村部では、市街部が72.3%、周辺部が58.0%、農村部が44.9%となる。このことは、同一地域に居住し

ながら市街部、周辺部では、近所の付き合いなどの交流がなされていないことを示唆している。

2. 近隣交流

スポーツ参加を契機に、地域生活の近隣交流が盛んになったと回答された者の頻数を図-3-2に示した。

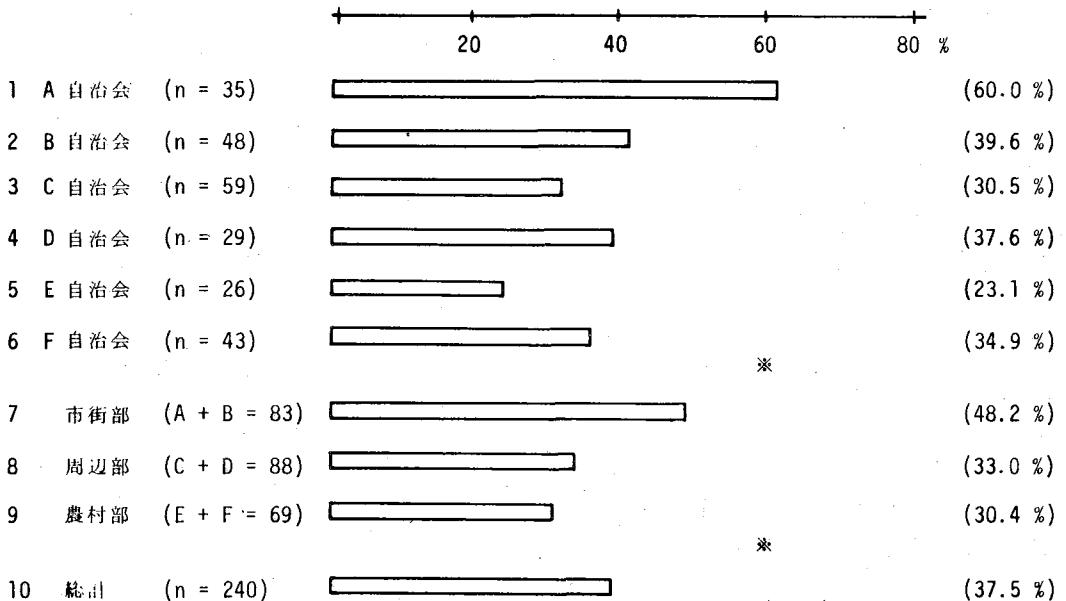


図-3-2 近隣交流

近隣交流と表示したが、直接的交流・間接的交流や人的交流・物的交流など、さまざまな形態で行われるが、ここでは、これらの交流形態の総合的な指標として、所謂近所の付き合いとして設問した。

6自治会の間では、市街部のA自治会が60%と高い数値を示し、残りの5自治会では約30%となっている。従って、市街部では48.2%を示すが、周辺部で33%、農村部で30.4%となった。このように、スポーツ参加を契機に近隣交流が盛んになったあるいは親密になった者が、スポーツ参加者の約1/2であることがわかり、スポーツ参加が近隣交流を促進すると考えてよいだろう。

3. 地域への愛着・関心

地域生活を営む人々の間では、その日常生活上の共通の利害・関心等を契機にしてさまざまな形態で交流がなされる。すなわち、この生活利害の共通性をひきかねにして、同じ土地に共属するという感情が呼び醒まされて、人々の共通の生活防衛や維持や向上という目標に向かって活動を展開すると考えられる。その点で、このような感情をスポーツを通じて呼び醒まされたり、あるいは、より強化されるかどうかは、コミュニティ・スポーツによるコミュニティ形成の可能性を探る一つの

指標となる。そこで、このような感情の一つとして、地域への愛着・関心を挙げた。図-3-3には、スポーツ参加によって、地域への愛着・関心が増したと回答された者の頻数を示した。

前項の近隣交流と同じ傾向が、自治会間、地域間に認められる。市街部のA自治会が65.7%と高い数値を示しているが、残る5自治会では35%前後であった。そして、市街部49.4%、周辺部36.4%、農村部30.4%という順となっている。また、全体では39.2%という数値で示す通り、スポーツ参加を契機に、地域への愛着・関心が増した者は、約1/2強の者に認められた。

4. 祭への参加

社会的事業として先ず祭への参加状況を示した。これは、スポーツ参加を契機にして祭への参加が、積極的になったと回答された者の頻数を示した。

自治会間では、市街部のB自治会の65.6%が最も高いが、市街部と周辺部の自治会が50%前後と、農村部の2自治会に比べて高い数値を示していることがわかる。また、市街部、周辺部、農村部と比較すると、農村部が31.9%と低い数値になっている。このことは、祭礼という伝統的文化的儀式が、地域変動の中で、農村部（村落社会）においては残存していたと考えられる。

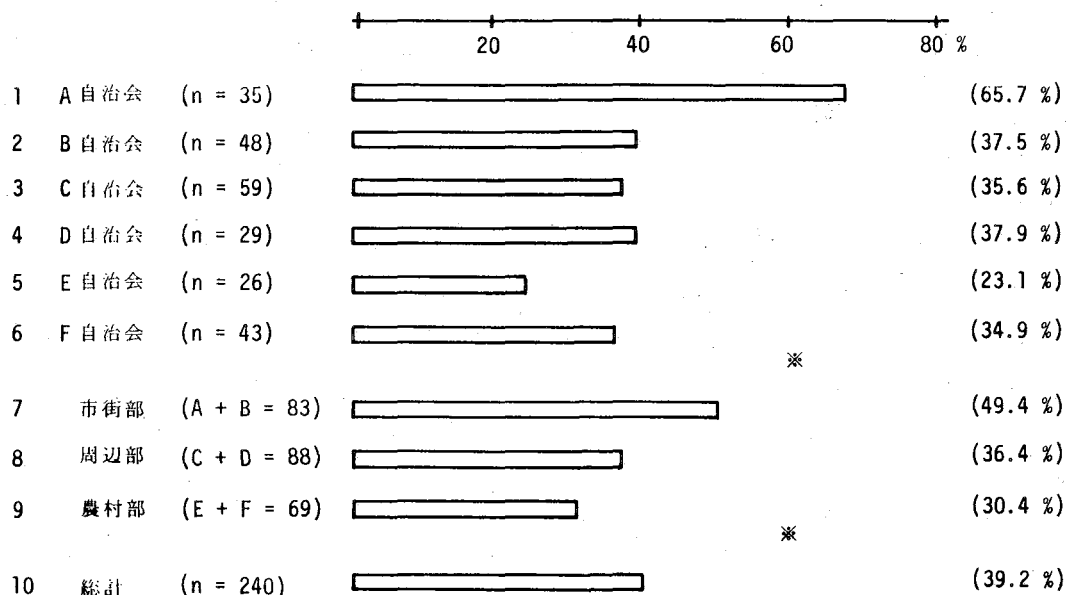


図-3-3 地域への愛着・関心

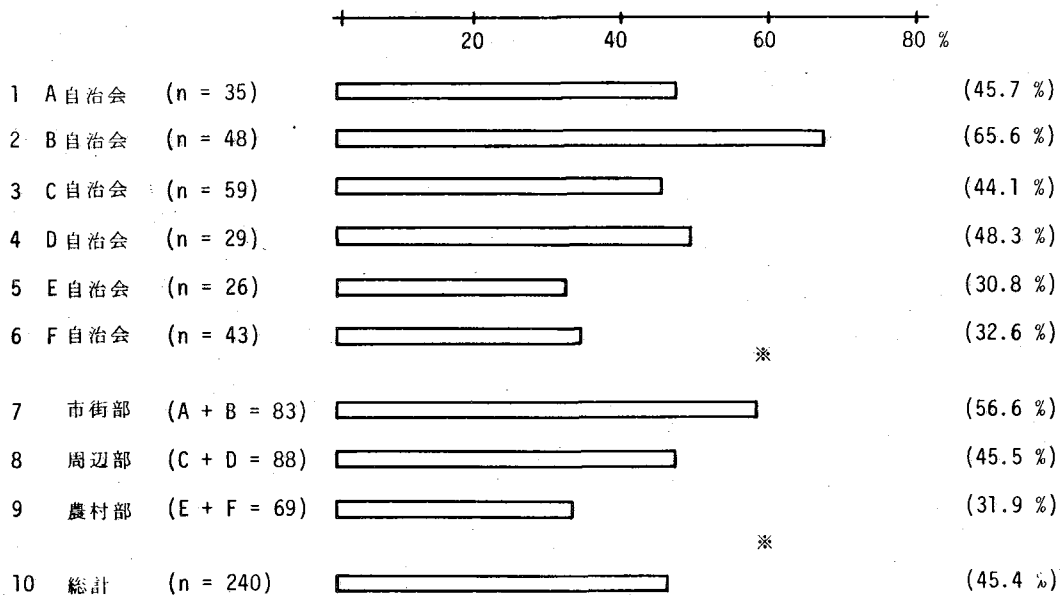


図-3-4 祭への参加

5. スポーツ大会への参加

スポーツ大会・スポーツ事業を社会的事業の一つの形態と考えることもできよう。ここでは、或るスポーツ参加が、その後のスポーツ参加を促進するかどうかについて設問したもので、その後のスポーツ大会への参加状況において、より参加す

るようになったと回答された者の頻数を示した。

市街部のA自治会が68.6%、周辺部のD自治会が72.4%と高い数値を示し、市街部、周辺部、農村部での参加傾向は、前項のスポーツ大会への参加と同じ傾向にある。しかしながら、全体では52.5%とスポーツ参加を契機にしてその後のス

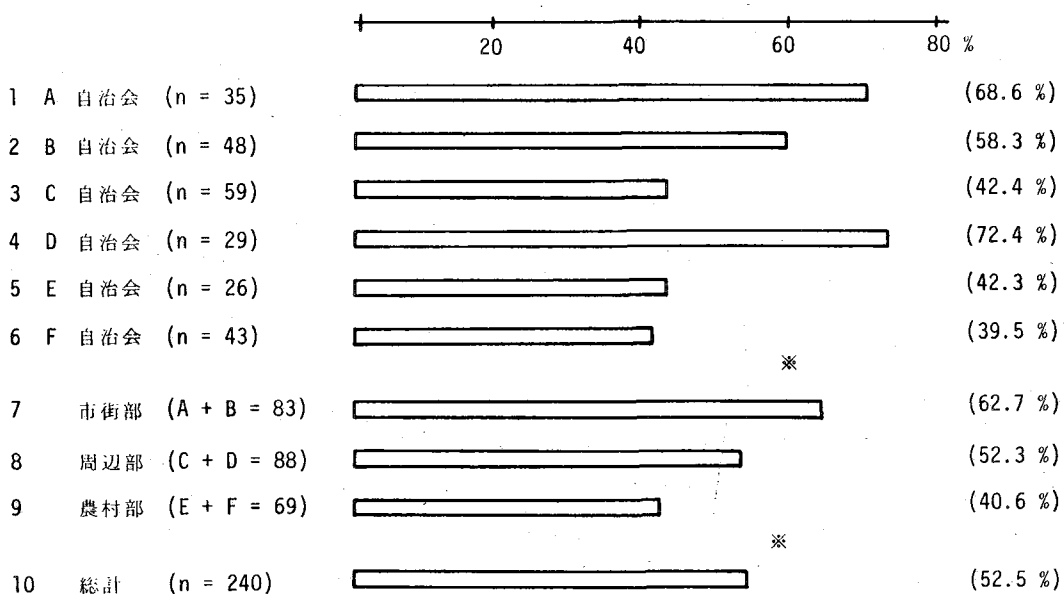


図-3-5 スポーツ大会への参加

スポーツ大会への参加が、かなり促進されていることがわかる。

6. 子どもの健全育成運動への参加

この項目では、周辺部のD自治会が62.1%と高く、次いで市街部のA、B自治会が高くなっている。そして、農村部のE自治会では、11.5%とこ

れまでのどの項目よりも低い数値を示した。さらに、市街部、周辺部、農村部の比較では、祭への参加、スポーツ大会への参加の項目においては、市街部、周辺部、農村部の順で低くなる傾向であったが、市街部、周辺部がほぼ同じ数値を示している。

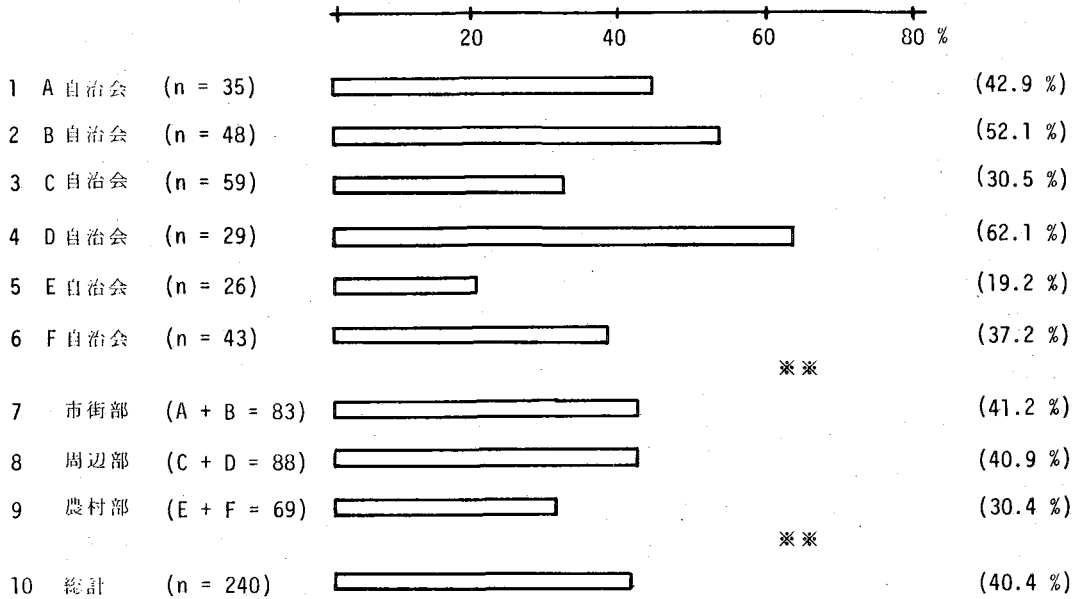


図-3-6 子どもの健全育成運動への参加

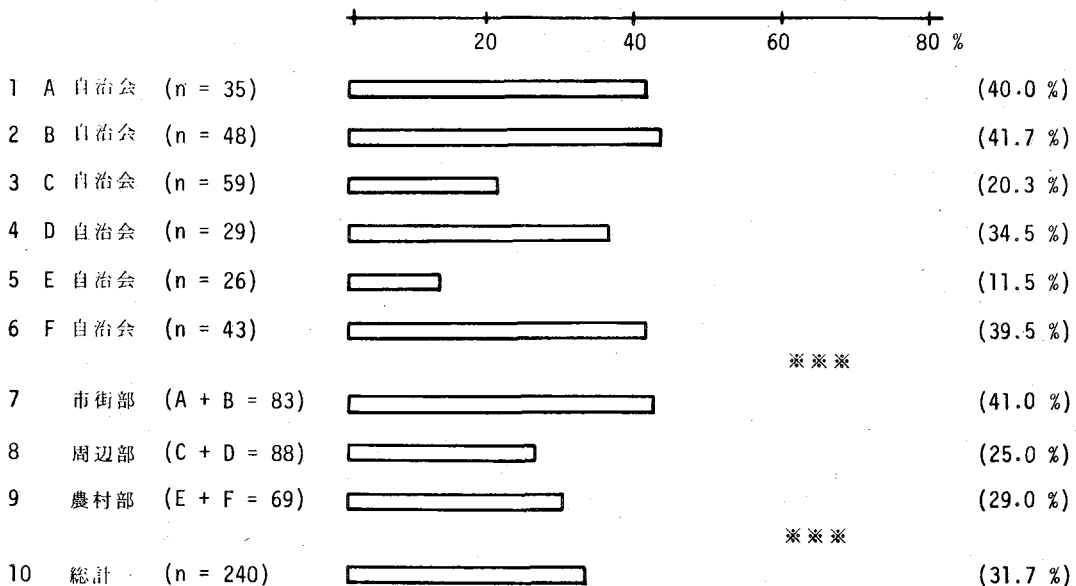


図-3-7 青少年の健全育成運動への参加

7. 青少年の健全育成運動への参加

「子どもの健全育成運動への参加」と同様に、その参加が促進された者の頻数を示した。

前項に比べて、総計で31.7%と低い傾向にある。そして、自治会レベルでは、市街部の2自治会と農村部のF自治会が40%前後の数値を示している。また、市街部、周辺部、農村部では、市街部が41%であったのに比べて、周辺部、農村部では20%台の低い数値であった。

この子どもと青少年の健全育成運動への参加状況の変化を比較してみると、全体で前者が40.4%であったのに比べて、後者は31.7%とかなりの差が認められる。このことは、地域住民が、子どもへの関心がより高いと考えられる。

結 語

コミュニティをコミュニティたらしめる要件として、松原治郎は、領域性、社会的相互作用性、社会的資源、コミュニティ感情⁹⁾という四つの要件を挙げている。かりに、コミュニティ・スポーツがコミュニティ形成の一翼を担うとするならば、コミュニティ・スポーツがこの要件を満たす方向性を持ってしかるべきである。すなわち、スポーツを通じて地域生活の中で展開されるスポーツ活動をも含めた多様な交流や地域住民のコンセンサス（合意）のもとに催される社会的事業やそこから生まれる地域への愛着・関心あるいは役割意識・われわれ意識等が、地域住民の個々人の内に喚起されねばならない。コミュニティ・スポーツの存在価値は、地域社会の中のスポーツ活動（Sport in Community）ではなく、地域社会のスポーツ活動（Sport of Community）でなければならぬ。

その意味で、仮説についての検証を行うと次のようになる。

(1) コミュニティをコミュニティたらしめる要件の2つであるところの社会的相互作用性とコミュニティ感情に対して、コミュニティ・スポーツへの参加が、一つの契機となり、近隣交流を密

にすると同時に、他の社会的事業への積極的参加を促進・強化していると考えられる。すなわち、コミュニティ・スポーツは、コミュニティ形成の一翼を担うことが可能であると言える。

(2) 本研究での仮説では、このコミュニティ・スポーツの社会的機能は、周辺部で最も強く働くと考えられていたが、調査結果より、市街部で最も強く機能し、次いで周辺部、農村部の順になっていることがわかる。さらに、自治会レベルでは、地域間の傾向を保つものかなりの差が認められた。これらの社会的機能の差は、人口動態、居住年数、住居形態、階層等の要因に規定されていると考えられ、今後の課題となる。

このように、コミュニティ・スポーツが、コミュニティ形成に果たす役割は、重要であると結論付けられるが、しかしながら、この役割が、地域生活を営む人々の間に普遍的価値として受容されない限り、コミュニティ・スポーツの存在価値は失われていると考えられる。今日の増大した余暇生活のなかで、体育・スポーツ・レクリエーションを志向する人口は増加傾向にある。従って、この活動への価値意識は多様を極めるものの、コミュニティ・スポーツは、地域住民の間の共通の関心とコンセンサスによって支えられ展開されてゆかねばならない。

参 考 文 献

- 1) 経済企画庁 「経済社会基本計画—活力ある福祉社会のために」 1973年 P. 59~60.
- 2) 経済企画庁 「コミュニティ・スポーツ施設整備計画調査報告書」 1974年 P. 14~18.
- 3) 松原治郎 「コミュニティの社会学」 P. 97~100 東京大学出版会 1974年.
- 4) 国民生活審議会調査部会 「コミュニティー生活の場における人間性の回復」 1969年 P. 1.
- 5) 前掲書 3) P. 97~100.
- 6) " P. 36~41.
- 7) 松原治郎 「地域社会における生涯学習の展開」 P. 7~15 総合研究開発機構 1979年.
- 8) 前掲書 3) P. 36~41.
- 9) " P. 25~28.